

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社)
 コード番号 5976 URL http://www.k-neturen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 砂古 豊幸
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3443-5441

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,347	—	1,241	—	1,401	—	789	—
20年3月期第1四半期	10,068	9.4	1,346	37.2	1,607	44.7	1,011	18.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	17.88	—
20年3月期第1四半期	22.70	22.68

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	67,546	50,539	50,539	71.7	71.7	1,098.03
20年3月期	67,995	50,616	50,616	71.4	71.4	1,099.37

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 48,460百万円 20年3月期 48,519百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,500	11.4	2,700	△7.3	2,900	△11.1	1,600	△23.5	36.25
通期	48,000	10.3	5,400	△3.5	6,100	△2.6	3,500	△5.1	79.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 44,713,930株 20年3月期 44,713,930株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 579,755株 20年3月期 579,536株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 44,134,303株 20年3月期第1四半期 44,578,164株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油及び鋼材価格が引き続き高騰する中で、企業収益の減少を背景に設備投資抑制などの動きが見られたほか、米国サブプライムローン問題を背景とした米国経済減速の影響、また物価上昇による消費の落ち込み懸念などにより、景気の先行きに対する不透明感が一層増してきております。

関連業界の状況につきましては、次のとおりであります。

土木業界における公共事業は依然として厳しい状況が続いておりますが、建築業界におきましても、材料価格上昇などの影響を受け、不透明感がでております。

また、建設機械・工作機械業界につきましては比較的堅調に推移しましたが、主に米国経済減速を背景に、自動車業界において一部に翳りが見え始めております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「VALUE UP 10-20」（3ヵ年計画）の基本方針に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図ってまいりましたが、原材料価格の上昇、減価償却費負担増などがコストアップ要因となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,347百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1,241百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は1,401百万円（前年同期比12.8%減）、四半期純利益は789百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

製品事業部関連事業

当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、前年同期と比較し減少いたしました。一方、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、ほぼ前年同期並で推移しました。またコスト面においては、原材料価格上昇の影響がありました。この結果、売上高は5,260百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は591百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

加工・電機関連事業

熱処理受託加工関連事業は、自動車、建設機械・工作機械業界からの受注は堅調であったものの、生産拠点の拡大などの投資に伴う償却負担増などがコストアップ要因となりました。誘導加熱装置関連事業は、海外を含め顧客の積極的な開拓に注力しましたが、売上は減少いたしました。この結果、売上高は4,963百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は566百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

賃貸事業他

当社保有の賃貸物件については、引き続き安定的に業績に寄与しております。この結果、売上高は123百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は83百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は67,546百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。この主な要因は、土地の取得などにより有形固定資産が増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどによりです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、17,007百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。この主な要因は、保有株式等の時価評価の結果、繰延税金負債が増加したものの、未払法人税等などが減少したことなどによりです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は50,539百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。この主な要因は、利益剰余金や保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額は増加しましたが、為替換算調整勘定が減少したことなどによりです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は71.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5,689百万円（前連結会計年度末と比べて251百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,291百万円（前年同期は387百万円の収入）であります。これは、税金等調整前四半期純利益は減少したものの、減価償却費の増加、売上債権の減少、法人税等の支払額の減少などの要因

によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,698百万円(前年同期は544百万円の支出)であります。これは、有価証券の売却及び償還による収入が400百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,929百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、214百万円(前年同期は420百万円の支出)であります。これは短期借入れによる収入が500百万円あったことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、「平成20年3月期 決算短信」(平成20年5月15日)公表時点から業績予想の修正はありません。

なお、予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、開示した予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として主として定率法を採用しておりますが、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	5,700	5,952
受取手形及び売掛金	14,693	15,524
有価証券	20	420
製品	449	338
原材料	692	479
仕掛品	1,652	1,244
貯蔵品	279	264
その他	1,711	1,840
貸倒引当金	82	80
流動資産合計	25,118	25,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,215	7,708
機械装置及び運搬具(純額)	10,383	10,288
土地	10,442	9,428
建設仮勘定	750	2,002
その他(純額)	339	353
有形固定資産合計	30,131	29,783
無形固定資産		
のれん	200	211
その他	184	202
無形固定資産合計	384	414
投資その他の資産		
投資有価証券	11,581	11,478
長期貸付金	288	292
その他	275	276
貸倒引当金	233	233
投資その他の資産合計	11,911	11,813
固定資産合計	42,427	42,010
資産合計	67,546	67,995

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,202	6,125
短期借入金	2,538	2,108
未払法人税等	510	1,039
賞与引当金	481	841
その他	3,759	3,894
流動負債合計	13,492	14,009
固定負債		
長期借入金	1,443	1,448
引当金	146	134
負ののれん	1	2
その他	1,923	1,784
固定負債合計	3,514	3,369
負債合計	17,007	17,379
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,529	5,529
利益剰余金	36,836	36,451
自己株式	718	718
株主資本合計	48,066	47,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,289	921
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	894	81
評価・換算差額等合計	394	838
少数株主持分	2,078	2,096
純資産合計	50,539	50,616
負債純資産合計	67,546	67,995

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位:百万円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	10,347
売上原価	7,584
売上総利益	2,763
販売費及び一般管理費	1,521
営業利益	1,241
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	89
負ののれん償却額	1
持分法による投資利益	47
その他	50
営業外収益合計	191
営業外費用	
支払利息	17
売上債権売却損	5
その他	7
営業外費用合計	31
経常利益	1,401
特別利益	
前期損益修正益	1
有形固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	59
特別利益合計	61
特別損失	
有形固定資産除却損	44
投資有価証券売却損	53
その他	3
特別損失合計	101
税金等調整前四半期純利益	1,361
法人税等	535
少数株主利益	36
四半期純利益	789

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,361
減価償却費	717
のれん償却額	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	3
賞与引当金の増減額(は減少)	360
退職給付引当金の増減額(は減少)	12
受取利息及び受取配当金	92
支払利息	17
為替差損益(は益)	14
持分法による投資損益(は益)	47
有形固定資産売却損益(は益)	0
有形固定資産除却損	44
投資有価証券売却損益(は益)	6
売上債権の増減額(は増加)	762
たな卸資産の増減額(は増加)	772
仕入債務の増減額(は減少)	114
その他	501
小計	2,251
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	12
法人税等の支払額	1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	400
有形固定資産の取得による支出	1,929
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	252
投資有価証券の売却による収入	76
貸付による支出	0
貸付金の回収による収入	11
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	8
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	397
少数株主からの払込みによる収入	120
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	214
現金及び現金同等物に係る換算差額	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251
現金及び現金同等物の期首残高	5,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,689

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,260	4,963	123	10,347	-	10,347
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	75	75	(75)	-
計	5,260	4,963	199	10,423	(75)	10,347
営業利益	591	566	83	1,241	-	1,241

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業.....P C鋼棒・異形P C鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
(2) 加工・電機関連事業.....熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
(3) 賃貸事業他.....動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 会計方針の変更

「4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が加工・電機関連事業で8百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
売上高	10,068
売上原価	7,276
売上総利益	2,791
販売費及び一般管理費	1,445
営業利益	1,346
営業外収益	288
営業外費用	27
経常利益	1,607
特別利益	124
特別損失	29
税金等調整前四半期純利益	1,703
法人税、住民税及び事業税	645
少数株主利益	46
四半期純利益	1,011

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,703
減価償却費	605
引当金の増減額(減少は)	378
受取利息及び受取配当金	95
支払利息	16
持分法による投資損益(利益は)	54
有形固定資産売却益	66
有形固定資産処分損等	23
有価証券売却損益(利益は)	115
売上債権の増減額(増加は)	381
たな卸資産の増減額(増加は)	419
仕入債務の増減額(減少は)	427
役員賞与の支払額	25
その他	503
小計	1,743
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	18
法人税等の支払額	1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び満期による収入	100
有形固定資産の取得による支出	714
有形固定資産の売却による収入	83
投資有価証券の取得による支出	204
投資有価証券の売却による収入	180
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	544
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額(減少は)	41
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	420
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	577
現金及び現金同等物の期首残高	5,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,741

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,067	4,876	124	10,068	-	10,068
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	65	65	(65)	-
計	5,067	4,876	189	10,133	(65)	10,068
営業費用	4,407	4,270	108	8,786	(65)	8,721
営業利益	659	606	80	1,346	-	1,346